

Practice

2019年受験対策

理論問題集

The Practice for students preparing
for the Licensed Tax Accountant examination

法人税法



個別問題編

問題15 有価証券の期末評価及び売買目的有価証券の意義

ランク 標準時間
A -

問1

法人税法における売買目的有価証券の意義を簡潔に答えなさい。

問2

内国法人である当社は、短期売買目的で上場会社の株式を保有している。当社はこの株式について、期末まで保有しており、期末時における価額は取得価額を大きく上回っている状態である。この場合における当期の当社の所得計算上の影響について、根拠法令を答えなさい。なお、当社の翌期の所得金額への影響についてもあわせて解答すること。

問3

法人税法上、有価証券の期末評価方法は時価法と原価法があるが、次のそれぞれの有価証券について、いずれの期末評価方法が適用されるか答えるとともに、時価法と原価法について簡潔に説明しなさい。

- (1) 長期的な投資目的で取得した株式
- (2) 専担者が短期売買目的で取得した株式

問題16 有価証券の意義及び取得価額

内国法人である当社は、当期において次のそれぞれの取引を行っている。

それぞれの場合における、有価証券の取得価額について、取得時の仕訳及び有価証券の取得価額に関する根拠法令を答えなさい。仕訳がない場合には、借方項目欄に仕訳なしと解答すること。

- (1) 当社は内国法人A社の発行する株式を市場取引により1,250,000円で購入した。その際に購入手数料として6,000円を支払っている。
- (2) 当社は以前より内国法人B社の普通株式500株（帳簿価額5,000,000円）を保有している。当期においてB社は自社株の株価を下げて市場の流通性を高める目的から株式分割を行い、これに伴い当社はB社の株式500株の交付を受けている。
- (3) 当社は内国法人C社の増資に伴い、20,000,000円金銭により払込みをしている。
- (4) 得意先の内国法人D社の増資に伴い、土地（時価5,000,000円、帳簿価額4,500,000円）を給付し、株式を取得している。

[解 答 欄]

(1)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
.....			

(2)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
.....			

(3)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
.....			

(4)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
.....			

個別解答編

問題15

解答

問 1

短期的な価格の変動を利用して利益を得る目的で取得した有価証券として次のものをいう。
(1) 専担者が短期売買目的でその取得の取引を行ったもの
(2) その取得日において短期売買目的で取得した旨を帳簿書類に記載したもの
(3) その他一定のもの

問 2

(1) 発生事業年度
内国法人が事業年度終了の時ににおいて売買目的有価証券を有する場合には、その売買目的有価証券に係る評価益 (①-②) 又は評価損 (②-①) は、資産の評価益の益金不算入又は評価損の損金不算入の規定にかかわらず、その事業年度の益金の額又は損金の額に算入する。
① 時価評価金額
② 期末帳簿価額
(2) 翌事業年度
内国法人が(1)の規定により益金の額又は損金の額に算入した金額に相当する金額は、その事業年度の翌事業年度の損金の額又は益金の額に算入する。

問 3

(1)

売買目的有価証券に該当しないため原価法により評価する。
原価法とは、期末保有有価証券について、期末帳簿価額 (償還有価証券については、当期末調整前帳簿価額にその事業年度の調整差損益相当額を加減算した金額) をその有価証券の期末評価額とする方法をいう。

(2)

売買目的有価証券に該当するため時価法により評価する。
時価法とは、期末保有有価証券を銘柄の異なるごとに区別し、銘柄の同じものについて、期末時における価額をもってその有価証券の期末評価額とする方法をいう。

問題16

解答

(1)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
A 社 株 式	1,256,000	現 金 預 金	1,256,000
購入により取得した場合の有価証券の取得価額は、購入代価（購入費用の額を加算した金額）			

(2)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
仕 訳 な し			
株式等無償交付により取得した場合の有価証券の取得価額は、零			

(3)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
C 社 株 式	20,000,000	現 金 預 金	20,000,000
払込み等により取得した場合の有価証券の取得価額は、払込金額及び給付資産の価額の合計額 (取得費用の額を加算した金額)			

(4)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
D 社 株 式	5,000,000	土 地 売 上	5,000,000
売 上 原 価	4,500,000	土 地	4,500,000
払込み等により取得した場合の有価証券の取得価額は、払込金額及び給付資産の価額の合計額 (取得費用の額を加算した金額)			

解説

- (1) 「株式を市場取引により1,250,000円で購入」とあることから、購入した場合に該当する。
- (2) 「株式分割を行い」とあることから、株式等無償交付の場合に該当する。
- (3) 「増資に伴い、20,000,000円金銭により払込み」とあることから、払込み等により取得した場合に該当する。
- (4) 「増資に伴い、土地（時価5,000,000円、帳簿価額4,500,000円）を給付し、株式を取得」とあることから、払込み等により取得した場合に該当する。なお、金銭以外の資産の払込みであることから、その給付資産の価額が有価証券の取得価額となる。